日本 国 特 許 庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年 7月29日

出願番号

Application Number:

特願2002-219496

[ST.10/C]:

[JP2002-219496]

出 願 人
Applicant(s):

三菱電機株式会社

2003年 5月27日

特 許 庁 長 官 Commissioner, Japan Patent Office



特2002-219496

【書類名】 特許願

【整理番号】 538720JP01

【提出日】 平成14年 7月29日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 B66B 7/04

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会

社内

【氏名】 宇都宮 健児

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会

社内

【氏名】 岡本 健一

【発明者】

【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三菱電機株式会

社内

【氏名】 湯村 敬

【特許出願人】

【識別番号】 000006013

【氏名又は名称】 三菱電機株式会社

【代理人】

【識別番号】 100057874

【弁理士】

【氏名又は名称】 曾我 道照

【選任した代理人】

【識別番号】 100110423

【弁理士】

【氏名又は名称】 曾我 道治

【選任した代理人】

【識別番号】 100071629

【弁理士】

【氏名又は名称】 池谷 豊

【選任した代理人】

【識別番号】 100084010

【弁理士】

【氏名又は名称】 古川 秀利

【選任した代理人】

【識別番号】 100094695

【弁理士】

【氏名又は名称】 鈴木 憲七

【選任した代理人】

【識別番号】 100111648

【弁理士】

【氏名又は名称】 梶並 順

【選任した代理人】

【識別番号】 100109287

【弁理士】

【氏名又は名称】 白石 泰三

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 000181

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 エレベータの振動低減装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 かご室の水平方向への振動を検出する振動センサ、

上記かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、及び

上記振動センサからの振動検出信号から上記かご室の水平方向への振動を低減 する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、上記アクチュエータを制御する 制御部

を備え、上記制御部は、上記振動検出信号による検出値を予め設定された設定値と比較する検出信号比較部を有し、上記検出値が上記設定値以上となったとき、上記アクチュエータの制御を停止することを特徴とするエレベータの振動低減装置。

【請求項2】 かご室の水平方向への振動を検出する振動センサ、

上記かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、

上記振動センサからの振動検出信号から上記かご室の水平方向への振動を低減 する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、上記アクチュエータを制御する 制御部、及び

上記アクチュエータと上記制御部との間に設けられ、上記振動低減制御信号を 増幅するアンプ本体を有するパワーアンプ

を備え、上記制御部には、上記パワーアンプから上記アクチュエータに出力される電流値を制限する電流制限手段が設けられており、上記パワーアンプには、上記パワーアンプから上記アクチュエータに出力される電流値が予め設定された設定値以上であるときに上記アクチュエータへの上記振動低減制御信号の出力を停止する電流比較部が設けられていることを特徴とするエレベータの振動低減装置。

【請求項3】 かご室の水平方向への振動を検出する振動センサ、

上記かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、及び

上記振動センサからの振動検出信号から上記かご室の水平方向への振動を低減 する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、上記アクチュエータを制御する

制御部

を備え、上記制御部は、上記振動検出信号による検出値を予め設定された設定値と比較する複数の検出信号比較部と、上記振動検出信号をその周波数に対応する上記検出信号比較部に振り分ける分岐部とを有し、上記検出信号比較部における上記設定値は、対応する周波数帯域により互いに異なっており、上記制御部は、上記検出値が上記設定値以上となったとき、上記アクチュエータの制御を停止することを特徴とするエレベータの振動低減装置。

【請求項4】 水平方向の同じ方向へのかご室の振動を検出する複数の振動センサ、

上記かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、及び

上記振動センサからの振動検出信号から上記かご室の水平方向への振動を低減 する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、上記アクチュエータを制御する 制御部

を備え、上記制御部は、上記振動検出信号を比較することにより上記振動センサの故障を判別する多重センサ出力比較部を有し、上記振動センサが故障と判定されたとき、上記アクチュエータの制御を停止することを特徴とするエレベータの振動低減装置。

【請求項5】 上記制御部は、異常検出時に上記アクチュエータの制御を一時停止させるとともに、異常検出回数をカウントし、上記異常検出回数が予め設定した設定回数に達したら上記アクチュエータの制御を完全停止させることを特徴とする請求項1、3及び4のいずれかに記載のエレベータの振動低減装置。

【請求項6】 かご室の水平方向への振動を検出する振動センサ、

上記かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、

上記振動センサからの振動検出信号から上記かご室の水平方向への振動を低減 する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、上記アクチュエータを制御する 制御部、及び

上記かご室の停止時に上記アクチュエータを駆動するように上記制御部に検査 信号を出力する検査信号発生部と、上記検査信号の出力時に上記振動センサによ り検出された振動と上記検査信号から直接的に求められる振動とを比較すること により異常を判定する異常判定部とを有する点検部

を備えていることを特徴とするエレベータの振動低減装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】

この発明は、かごの水平方向振動をアクティブに低減するエレベータの振動低減装置に関するものである。

[0002]

【従来の技術】

近年、建物の高層化に伴い、高速・高揚程のエレベータが開発されている。このような高速・高揚程のエレベータでは、乗り心地の改善が技術的課題として挙げられている。特に、かごの横揺れ(水平方向振動)の低減は、重要な課題の一つである。かごの横揺れの要因としては、ガイドレールの真直性、ワイヤロープの横揺れ、かご走行時の風圧変動等があるが、いずれの要因も高速・高揚程になる程顕在化する。

[0003]

これに対して、従来、水平方向へのかごの加速度を検出し、これを打ち消す方向の力をガイドローラに加えて、水平方向振動を低減する装置、いわゆるアクティブ形の振動低減装置(ローラガイド装置)が提案されている。しかし、アクティブ形振動低減装置は、コントローラ、パワーアンプ等を含む複雑な制御装置を有しているため、故障・誤作動等のトラブルが発生する可能性があった。

[0004]

例えば、特開平8-333068号公報には、運転モードによって検出装置の 出力と設定値とを比較することにより故障を検出する装置が示されている。また 、特開平10-279214号公報には、アクチュエータコイルとリアクション バーとのギャップが許容値にあるか否かを判定する装置が示されている。しかし 、前者の装置はアクティブ制御が実行されているか否かを判定するものであり、 後者の装置はアクティブ制御された結果が、許容範囲内にあるか否かを判定する ものである。 [0005]

【発明が解決しようとする課題】

上記のような従来のアクティブ形振動低減装置においては、かご内でいたずらにより乗客が飛び跳ねた場合などに、かごの振動によりアクティブ形振動低減装置に過度的な信号が発生し、アクティブ形振動低減装置が損傷を受ける恐れがあった。また、万一の故障時には、乗客の快適性が損なわれるという問題があった

[0006]

この発明は、上記のような問題点を解決することを課題としてなされたものであり、許容値以上の電流・電圧からアクティブ制御機器を保護することができ、また万一の故障時にも乗客の快適性を保つことができるエレベータの振動低減装置を得ることを目的とする。

[0007]

【課題を解決するための手段】

この発明に係るエレベータの振動低減装置は、かご室の水平方向への振動を検 出する振動センサ、かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、及び振動セ ンサからの振動検出信号からかご室の水平方向への振動を低減する振動低減制御 信号を演算する演算部を有し、アクチュエータを制御する制御部を備え、制御部 は、振動検出信号による検出値を予め設定された設定値と比較する検出信号比較 部を有し、検出値が設定値以上となったとき、アクチュエータの制御を停止する ものである。

[0008]

この発明に係るエレベータの振動低減装置は、かご室の水平方向への振動を検 出する振動センサ、かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、振動センサ からの振動検出信号からかご室の水平方向への振動を低減する振動低減制御信号 を演算する演算部を有し、アクチュエータを制御する制御部、及びアクチュエー タと制御部との間に設けられ、振動低減制御信号を増幅するアンプ本体を有する パワーアンプを備え、制御部には、パワーアンプからアクチュエータに出力され る電流値を制限する電流制限手段が設けられており、パワーアンプには、パワー アンプからアクチュエータに出力される電流値が予め設定された設定値以上であるときにアクチュエータへの振動低減制御信号の出力を停止する電流比較部が設けられているものである。

[0009]

この発明に係るエレベータの振動低減装置は、かご室の水平方向への振動を検出する振動センサ、かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、及び振動センサからの振動検出信号からかご室の水平方向への振動を低減する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、アクチュエータを制御する制御部を備え、制御部は、振動検出信号による検出値を予め設定された設定値と比較する複数の検出信号比較部と、振動検出信号をその周波数に対応する検出信号比較部に振り分ける分岐部とを有し、検出信号比較部における設定値は、対応する周波数帯域により互いに異なっており、制御部は、検出値が設定値以上となったとき、アクチュエータの制御を停止するものである。

[0010]

この発明に係るエレベータの振動低減装置は、水平方向の同じ方向へのかご室の振動を検出する複数の振動センサ、かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、及び振動センサからの振動検出信号からかご室の水平方向への振動を低減する振動低減制御信号を演算する演算部を有し、アクチュエータを制御する制御部を備え、制御部は、振動検出信号を比較することにより振動センサの故障を判別する多重センサ出力比較部を有し、振動センサが故障と判定されたとき、アクチュエータの制御を停止するものである。

[0011]

また、制御部は、異常検出時にアクチュエータの制御を一時停止させるととも に、異常検出回数をカウントし、異常検出回数が予め設定した設定回数に達した らアクチュエータの制御を完全停止させる。

[0012]

この発明に係るエレベータの振動低減装置は、かご室の水平方向への振動を検出する振動センサ、かご室を水平方向へ変位させるアクチュエータ、振動センサからの振動検出信号からかご室の水平方向への振動を低減する振動低減制御信号

を演算する演算部を有し、アクチュエータを制御する制御部、及びかご室の停止時にアクチュエータを駆動するように制御部に検査信号を出力する検査信号発生部と、検査信号の出力時に振動センサにより検出された振動と検査信号から直接的に求められる振動とを比較することにより異常を判定する異常判定部とを有する点検部を備えたものである。

[0013]

【発明の実施の形態】

以下、この発明の実施の形態を図について説明する。

実施の形態1.

図1はこの発明の実施の形態1によるエレベータのかごを示す正面図である。 図において、昇降路1内には、一対のガイドレール2が設置されている。ガイド レール2は、ブラケット(図示せず)を介して昇降路壁に固定されている。かご 3は、ガイドレール2に案内されて昇降路1内を昇降される。

[0014]

かご3は、かご枠4と、このかご枠4に支持されているかご室5と、かご枠4とかご室5との間に介在されている複数の防振部材6とを有している。かご枠4の上部及び下部には、合計で4組のローラガイド装置7が搭載されている。ローラガイド装置7は、ガイドレール2に係合してかご3の昇降を案内する。

[0015]

図2は図1のローラガイド装置7を示す側面図である。図において、かご枠4には、ベース8が固定されている。ベース8には、複数のローラレバー9が取り付けられている。各ローラレバー9は、水平に延びる軸10を中心に揺動可能になっている。

[0016]

各ローラレバー9の先端部には、軸10に平行な軸11を中心として回転可能なガイドローラ12が設けられている。1組のローラガイド装置7には、3個のガイドローラ12が設けられている。ガイドローラ12は、かご3の昇降によりガイドレール2のガイド面に沿って転動される。また、ガイドローラ12は、ローラレバー9の揺動によりかご3に対して水平方向へ変位可能となっている。

[0017]

ベース8には、ガイドローラ12をかご3に対して水平方向へ変位させる複数の電磁アクチュエータ(ボイスコイルモータ)13が搭載されている。電磁アクチュエータ13の可動部とローラレバー9との間には、電磁アクチュエータ13の駆動力をローラレバー9に伝達するアーム14が連結されている。

[0018]

かご枠4には、かご3の水平方向への加速度を検出する振動センサとしての加速度センサ15が搭載されている。加速度センサ15には、電磁アクチュエータ13を制御する制御部(コントローラ)16が接続されている。制御部16は、加速度センサ15からの加速度検出信号(振動検出信号)からかご3の水平方向への振動を低減する振動低減制御信号を演算し出力する。制御部16と電磁アクチュエータ13との間には、パワーアンプ17が接続されている。パワーアンプ17は、振動低減制御信号を増幅し、電磁アクチュエータ13に出力する。実施の形態1による振動低減装置は、電磁アクチュエータ13、アーム14、加速度センサ15、制御部16及びパワーアンプ17を有している。

[0019]

図3は図2の振動低減装置の要部を示すブロック図である。制御部16は、フィルタ (バンドパスフィルタ) 18、検出信号比較部19、カウンタ20、タイマ21、演算部22及び出力リミッタ23を有している。

[0020]

加速度センサ15から制御部16に入力された加速度検出信号のうち、制御周波数帯域以外の信号は、フィルタ18により遮断され、制御周波数帯域の信号のみが通過される。制御帯域は、乗客の体感に影響する周波数(例えば0.5~30Hz)であり、制御帯域の振動に対してアクティブ制御が実行される。

[0021]

フィルタ18を通過した加速度検出信号は、検出信号比較部19に入力される。検出信号比較部19では、加速度検出信号による検出値が予め設定された設定値と比較される。そして、検出値が設定値以上となったときには、電磁アクチュエータ13に対する制御、即ちアクティブ制御が停止される。

[0022]

カウンタ20では、検出値が設定値以上となった回数(異常検出回数)がカウントされる。タイマ21では、アクティブ制御が停止されてからの経過時間が計測される。検出信号比較部19を通過した加速度検出信号は、演算部22に入力され、振動低減制御信号が演算により求められる。

[0023]

演算部22からの振動低減制御信号は、電流制限手段である出力リミッタ23に入力される。出力リミッタ23は、パワーアンプ17から電磁アクチュエータ13に出力される電流値を制限する。即ち、出力リミッタ23で予め設定された上限値以下の振動低減制御信号は、出力リミッタ23をそのまま通過しパワーアンプ17に出力される。また、上限値を超える振動低減制御信号は、上限値としてパワーアンプ17に出力される。

[0024]

パワーアンプ17は、振動低減制御信号を増幅するアンプ本体24と、電流比較部25とを有している。電流比較部25は、パワーアンプ17から電磁アクチュエータ13に出力される電流値を制限する。即ち、電流比較部25では、振動低減制御信号に対応する出力電流と予め設定された設定値とが比較され、設定値未満であれば振動低減制御信号がアンプ本体24に出力される。また、振動低減制御信号に対応する電流値が設定値以上である場合、振動低減制御信号のアンプ本体24への出力は停止される。このような電流比較部25としては、例えばブレーカやヒューズ等を用いることができる。

[0025]

制御部16の検出信号比較部19には、第1警報部26が接続されている。パワーアンプ17の電流比較部25には、第2警報部27が接続されている。

[0026]

次に、動作について説明する。図4は図3の制御部16の動作を説明するためのフローチャートである。エレベータの運転中は、加速度センサ15からの加速 度検出信号が常時入力されている(ステップS1)。フィルタ18を通過した加速度検出信号は、検出信号比較部19で設定値と比較される。具体的には、加速 度検出信号から得られる検出値が、予め設定された設定値(例えば 1 m/s^2) 未満であるかどうかが判定される(ステップ S 2)。

[0027]

検出値が設定値未満であれば、演算部22により振動低減制御信号が演算される(ステップS3)。振動低減制御信号は、上記のように出力リミッタ23により出力制限され(ステップS4)、パワーアンプ17へ出力される(ステップS5)。

[0028]

一方、検出値が設定値以上であった場合、設定値以上となったのが何回目であるかがカウンタ20によりカウントされる。そして、検出値が設定値以上となった回数が設定回数(例えば3回)以上であるか否かが検出信号比較部19で判定される(ステップS6)。ここで、設定回数に到達していない場合、電磁アクチュエータ13に対するアクティブ制御が一時停止される。即ち、設定値以上の大きな振幅の振動に対しては、アクティブ制御が一時停止される(ステップS7)

[0029]

これと同時に、アクティブ制御が一時停止されてからの経過時間がタイマ21により計測される。そして、経過時間が予め設定した時間に達したかどうかが検出信号比較部19で監視される(ステップS8)。設定時間が経過すると、電磁アクチュエータ13に対するアクティブ制御が再開される(ステップS9)。

[0030]

また、加速度の検出値が設定値以上となった回数が設定回数に到達した場合、 電磁アクチュエータ13に対するアクティブ制御が完全に停止される(ステップ S10)。そして、検出信号比較部19から第1警報部26に異常検出信号が出 力され、第1警報部26によりエレベータ管理室又は保守会社等に対して警報が 発せられる(ステップS11)。

[0031]

上記のように、加速度の検出値が設定値以上となった回数によって制御方法が 切り替えられる。即ち、加速度の検出値が設定値以上となった回数が設定回数よ りも少ない場合は、乗客のいたずら等による一時的な異常振動と判断され、アクティブ制御は一時的に停止されるだけである。しかし、設定回数以上の異常振動は、機器等の故障と判断され、アクティブ制御が完全停止され、保守点検待ち状態となる。

[0032]

次に、図5は図3のパワーアンプ17の動作を説明するためのフローチャートである。制御部16からパワーアンプ17に振動低減制御信号が入力されると(ステップS12)、振動低減制御信号がアンプ本体24により増幅される(ステップS13)。

[0033]

この後、振動低減制御信号に対応する出力電流が設定値(例えば2A)未満であるかどうかが電流比較部25により判定される(ステップS14)。出力電流が設定値未満であれば、電磁アクチュエータ13に出力され(ステップS15)、アクティブ制御が実行される。

[0034]

しかし、出力電流が設定値以上であると判定された場合、電磁アクチュエータ 13への電流出力が停止され (ステップ S 1 6)、電磁アクチュエータ 13に過大な電流が流れるのが防止される。また、電流比較部 25から第2警報部27に 異常検出信号が出力され、第2警報部27によりエレベータ管理室又は保守会社 等に対して警報が発せられる (ステップ S 17)。

[0035]

電磁アクチュエータ13の駆動力は、アーム14を介してローラレバー9に伝達され、ローラレバー9が軸10を中心として揺動される。ローラレバー9の揺動によりガイドローラ3は、かご3に対して水平方向へ変位される。アクティブ制御では、かご3の水平方向への振動を打ち消すようにガイドローラ3が変位され、かご3の振動が低減される。

[0036]

このような振動低減装置においては、加速度検出信号により得られる検出値が 予め設定された設定値と比較され、検出値が設定値以上となったとき、電磁アク

チュエータ13の制御が停止されるので、過大な振動に起因するパワーアンプ17及び電磁アクチュエータ13等のアクティブ制御機器の損傷が防止される。また、万一の故障時にも乗客の快適性を保つことができる。

[0037]

また、制御部16に出力リミッタ23を設けるだけではなく、パワーアンプ17にも電流比較部25を設けたので、出力リミッタ23が万一故障した場合であっても、電磁アクチュエータ13に過大な電流が流れるのが防止され、アクティブ制御機器の損傷が防止される。

[0038]

さらに、出力電流が設定値以上であると判定された場合、電磁アクチュエータ 13への電流出力が停止され、第2警報部27により警報が発せられるので、制 御部16の異常を速やかに知らせることができる。

[0039]

さらにまた、制御部16にフィルタ18を設け、アクティブ制御を行う振動の 周波数帯域を制限したので、より効率良くアクティブ制御を実行することができ 、乗り心地を効果的に向上させることができる。

[0040]

また、一時的な異常振動に対しては、アクティブ制御が一時的に停止され、設定時間経過後にアクティブ制御が再開されるため、アクティブ制御の停止による乗り心地の悪化を最小限に抑えることができる。また、継続的な異常振動に対しては、アクティブ制御が完全停止され、警報が発せられるため、異常振動による機器の損傷が防止されるとともに、アクティブ制限機能を早期に復旧させることができる。

[0041]

実施の形態2.

次に、図6はこの発明の実施の形態2による振動低減装置の要部を示すブロック図である。図において、制御部31は、低周波数帯域フィルタ32、高周波数帯域フィルタ33、制御帯域フィルタ34、第1検出信号比較部35、第2検出信号比較部36、第3検出信号比較部37、監視部38、演算部22及び出力リ

ミッタ23を有している。

[0042]

加速度センサ15からの加速度検出信号は、低周波数帯域フィルタ32、高周波数帯域フィルタ33及び制御帯域フィルタ34に入力される。低周波数帯域フィルタ32は、低周波数帯域(例えばDC~1Hz)の信号のみを通過させるバンドパスフィルタである。また、高周波数帯域フィルタ33は、高周波数帯域(例えば20Hz~)の信号のみを通過させるバンドパスフィルタである。さらに、制御帯域フィルタ34は、制御周波数帯域(例えば0.5~30Hz)の信号のみを通過させるバンドパスフィルタである。

[0043]

低周波数帯域フィルタ32には、第1検出信号比較部35が接続されている。 高周波数帯域フィルタ33には、第2検出信号比較部36が接続されている。制御帯域フィルタ34には、第3検出信号比較部37が接続されている。加速度検出信号をその周波数に対応する検出信号比較部35~37に振り分ける分岐部は、低周波数帯域フィルタ32、高周波数帯域フィルタ33及び制御帯域フィルタ34を有している。

[0044]

第1ないし第3検出信号比較部35~37では、加速度検出信号による検出値が予め設定された設定値(エラーレベル)と比較される。そして、検出信号比較部35~37の少なくともいずれか1つで検出値が設定値以上となったときには、これが監視部38により検知され、電磁アクチュエータ13に対する制御、即ちアクティブ制御が停止される。

[0045]

検出信号比較部35~37における設定値は、対応する周波数帯域により互いに異なっている。かご3(図1)内でのいたずら等による振動は、制御周波数帯域内での振動なので、制御周波数帯域に対応する第3検出信号比較部37では、設定値が高く(例えば150Ga1)設定されている。これにより、いたずら等による誤検知を減らすことができる。

[0046]

また、アクティブ制御における不安定化振動は、制御帯域の上限周波数付近で 生じる。このため、髙周波数帯域に対応する第2検出信号比較部36では、設定 値が低く(例えば50Gal)設定されている。これにより、不安定化減少をよ り早く検知し、安全に制御を停止させることができる。

[0047]

さらに、この例では、制御帯域上限(ここでは30Hz)付近の振動を確実に 通過させるため、高周波数帯域フィルタ33の対応周波数帯域が制御帯域フィル タ34の対応周波数帯域の一部(上限付近)に重複されている。

[0048]

さらにまた、加速度センサ15が正常に動作していれば、低周波数帯域の加速 度検出信号は殆ど発生しない。従って、低周波数帯域の加速度検出信号は、不安 定化振動とは別の加速度センサ15の故障信号として利用することができる。他 の構成及び動作は、実施の形態1と同様である。

[0049]

ここで、実施の形態1では、制御帯域の信号についてのみ故障判定を行っているため、プログラムが簡単で制御部16への実装が容易である。しかし、実施の形態2と比べて、制御帯域での設定値を低く設定する必要があるため、いたずら等による誤検知が発生する可能性が高くなってしまう。このため、復帰回路を設けているが、復帰までの時間はアクティブ制御が一時停止されてしまう。

[0050]

これに対し、実施の形態2の振動低減装置によれば、周波数帯域を分けてエラーチェックが行われるため、かご3の走行振動やいたずら等を故障と判定するのが防止され、故障をより確実に判定することができる。また、制御の不安定化や加速度センサ15の故障等に対して、より素早く対応することができる。

[0051]

なお、監視部38で異常が検知された場合、アクティブ制御を完全に停止して もよいが、図4で示したフローのように、異常検出回数をカウントして、設定回 数未満のときにはアクティブ制御を自動復帰させるようにしてもよい。

[0052]

実施の形態3.

次に、図7はこの発明の実施の形態3によるエレベータの振動低減装置の要部を示すブロック図である。この例では、水平方向の同じ方向へのかご3(図1)の加速度を検出する振動センサとしての複数の加速度センサ15A~15Cがかご3に搭載されている。制御部41は、フィルタ18、検出信号比較部19、カウンタ20、タイマ21、演算部22、出力リミッタ23及び多重センサ出力比較部42を有している。

[0053]

加速度センサ15A~15Cからの信号は、フィルタ18を介して多重センサ出力比較部42に入力される。多重センサ出力比較部42では、加速度センサ15A~15Cからの加速度検出信号を比較することにより加速度センサ15A~15Cの故障を判別する。多重センサ出力比較部42により加速度センサ15A~15Cが故障したと判定された場合、制御部41からパワーアンプ17への出力、又はパワーアンプ17から電磁アクチュエータ13への出力が停止され、アクティブ制御が停止されるとともに、第1警報部26によりエレベータ管理室又は保守会社等に対して警報が発せられる。

[0054]

このような振動低減装置では、同じ方向への加速度を検出する複数の加速度センサ15A~15Cを用い、それらからの出力信号を比較することにより、加速度センサ15A~15Cの故障を判別するようにしたので、加速度センサ15A~15Cの故障を迅速に検出することができる。また、フィルタ18を通過した信号を多重センサ出力比較部42に入力するようにしたので、高周波成分を取り除いた信号を比較することができ、加速度センサ15A~15Cの故障をより確実に検出することができる。

[0055]

なお、多重センサ出力比較部42で異常が検知された場合、アクティブ制御を 完全に停止してもよいが、図4で示したフローのように、異常検出回数をカウン トして、設定回数未満のときにはアクティブ制御を自動復帰させるようにしても よい。 [0056]

実施の形態4.

次に、図8はこの発明の実施の形態4によるエレベータの振動低減装置の要部を示すブロック図である。図において、制御部51は、実施の形態1と同様の構成に加えて、検査信号入力部52と計算結果出力部53とを有している。点検部54は、検査信号発生部55、検査信号出力部56、フィルタ57、演算部58、出力リミッタ59、計算結果入力部60及び異常判定部61を有している。

[0057]

検査信号発生部55で発生された検査信号は、検査信号出力部56を介して制御部51の検査信号入力部52に出力されるとともに、フィルタ57を介して点検部54内の演算部58にも出力される。検査信号入力部52に検査信号が入力されると、加速度センサ15から加速度検出信号が入力された場合と同様に、検査信号が演算処理され、制御信号がパワーアンプ17を介して電磁アクチュエータ13に出力される。

[0058]

かご3の停止時に検査信号が発生されて制御信号が出力されると、電磁アクチュエータ13の駆動によりかご13が変位され、その加速度が加速度センサ15 により検出される。このときの加速度センサ15からの加速度検出信号は、制御部51内で演算処理され、計算結果信号として計算結果出力部53から点検部54の計算結果入力部60に出力される。計算結果入力部60に入力された計算結果信号は、異常判定部61に送られる。

[0059]

一方、検査信号は、点検部54内の演算部58でも制御部51内と同様に演算処理され、異常判定部61に入力される。計算結果入力部60からの計算結果信号と点検部54内で演算処理された計算結果信号とは、異常判定部61で比較され、正常であるかどうかが判定される。即ち、異常判定部61では、検査信号の出力時に加速度センサ15により検出された加速度(振動)と検査信号から直接的に求められる加速度(振動)とを比較することにより異常が判定される。

[0060]

このような振動低減装置では、例えば深夜など、エレベータが利用されていないときに、かご3を所定の階床に停止させ、検査信号発生部55により検査信号を発生させる。これにより、電磁アクチュエータ13、加速度センサ15、制御部51、パワーアンプ17、及びローラレバー9等の機構部を含むアクティブ制御系が正常に動作するかどうかを容易に診断することができる。

[0061]

なお、実施の形態1~4では、電磁アクチュエータを示したが、アクチュエータはこれに限定されるものではなく、例えばエアアクチュエータ、油圧アクチュエータ、又はリニアモータ等を用いてもよい。

[0062]

また、実施の形態1~4では、振動センサとして加速度センサ15を示したが、これに限定されるものではなく、例えばかご室の水平方向への変位を検出する変位センサ、又はかご室の水平方向への速度を検出する速度センサ等であってもよい。

[0063]

さらに、実施の形態 1~4 では、ローラガイド装置 7 に振動低減装置を組み込んだが、例えば図 9 又は図 1 0 に示すように、振動低減装置をローラガイド装置 7 とは別に設けてもよい。

[0064]

即ち、図9における振動低減装置は、かご枠4とかご室5との間に設けられているアクチュエータ13、かご室5に搭載された加速度センサ15、かご室5に搭載された制御部16、及びかご室5に搭載されたパワーアンプ17を有している。また、加速度センサ15によりかご室5の水平方向への振動が検出されると、その振動を低減するようにアクチュエータ13によりかご室5がかご枠4に対して水平方向へ変位される。

[0065]

また、図10における振動低減装置は、かご枠4とガイドレール2との間に設けられているアクチュエータ13、かご枠4に搭載された加速度センサ15、かご室5に搭載された制御部16、及びかご室5に搭載されたパワーアンプ17を

有している。また、加速度センサ15によりかご3の水平方向への振動が検出されると、その振動を低減するようにアクチュエータ13によりかご3がガイドレール2に対して水平方向へ変位される。

[0066]

さらに、上記のように、振動センサは、かご室に直接搭載しても、またかご枠 に搭載し、かご枠の振動をかご室の振動として間接的に検出するようにしてもよ い。

[0067]

【発明の効果】

以上説明したように、この発明のエレベータの振動低減装置は、振動検出信号による検出値が予め設定された設定値と比較され、検出値が設定値以上となったとき、アクチュエータの制御が停止されるので、過大な振動に起因するアクティブ制御機器の損傷を防止することができる。また、万一の故障時にも乗客の快適性を保つことができる。

[0068]

また、制御部に電流制限手段を設けるだけではなく、パワーアンプに電流比較 部を設けたので、電流制限手段が万一故障した場合であっても、アクチュエータ に過大な電流が流れるのが防止され、アクティブ制御機器の損傷が防止される。

[0069]

さらに、複数の検出信号比較部と、振動検出信号をその周波数に対応する検出信号比較部に振り分ける分岐部とを有する制御部を用い、検出信号比較部における設定値を、対応する周波数帯域により互いに異なるものとし、検出値が設定値以上となったときアクチュエータの制御を停止するようにしたので、かごの走行振動やいたずら等を故障と判定するのが防止され、故障をより確実に判定することができる。また、制御の不安定化や振動センサの故障等に対して、より素早く対応することができる。

[0070]

さらにまた、同じ方向への加速度を検出する複数の振動センサを用い、それら からの出力信号を比較することにより、振動センサの故障を判別するようにした ので、振動センサの故障を迅速に検出することができる。

[0071]

また、制御部は、異常検出時にアクチュエータの制御を一時停止させるとともに、異常検出回数をカウントし、異常検出回数が予め設定した設定回数に達したらアクチュエータの制御を完全停止させるので、いたずら等による一時的な異常によりアクティブ制御が完全停止されるのを防止することができる。

[0072]

さらに、かごの停止時にアクチュエータを駆動するように制御部に検査信号を 出力する検査信号発生部と、検査信号の出力時に振動センサにより検出された振 動と検査信号から直接的に求められる振動とを比較することにより異常を判定す る異常判定部とを有する点検部を用いたので、アクティブ制御系が正常に動作す るかどうかを容易に診断することができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 この発明の実施の形態1によるエレベータのかごを示す正面図である。
 - 【図2】 図1のローラガイド装置を示す側面図である。
 - 【図3】 図2の振動低減装置の要部を示すブロック図である。
 - 【図4】 図3の制御部の動作を説明するためのフローチャートである。
- 【図5】 図3のパワーアンプの動作を説明するためのフローチャートである。
- 【図6】 この発明の実施の形態2による振動低減装置の要部を示すブロック図である。
- 【図7】 この発明の実施の形態3によるエレベータの振動低減装置の要部を示すブロック図である。
- 【図8】 この発明の実施の形態4によるエレベータの振動低減装置の要部を示すブロック図である。
 - 【図9】 この発明の振動低減装置の他の配置例を示す正面図である。
- 【図10】 この発明の振動低減装置のさらに他の配置例を示す正面図である。

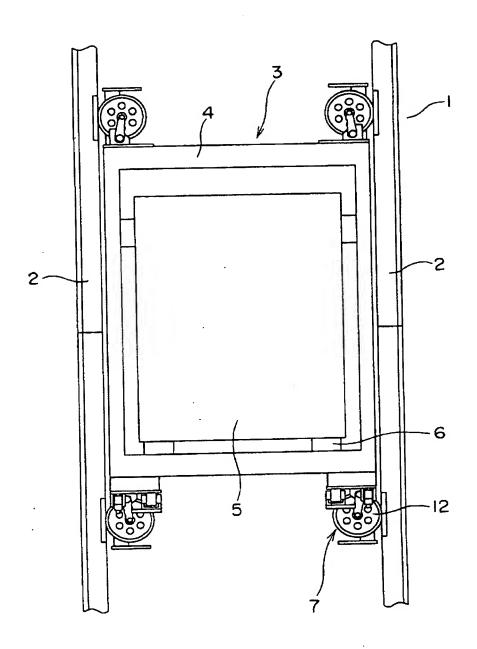
特2002-219496

【符号の説明】

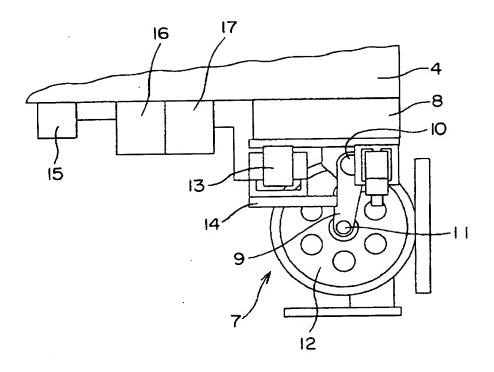
2 ガイドレール、5 かご室、12 ガイドローラ、13 電磁アクチュエータ、15 加速度センサ(振動センサ)、16,31,41,51 制御部、17 パワーアンプ、19 検出信号比較部、22 演算部、23 出力リミッタ(電流制限手段)、24 アンプ本体、25 電流比較部、35 第1検出信号比較部、36 第2検出信号比較部、37 第3検出信号比較部、42 多重センサ出力比較部、54 点検部、55 検査信号発生部、61 異常判定部。

【書類名】 図面

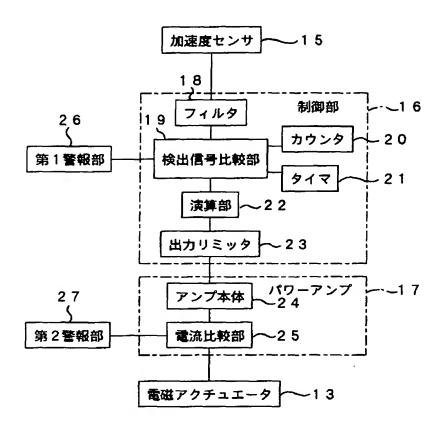
【図1】



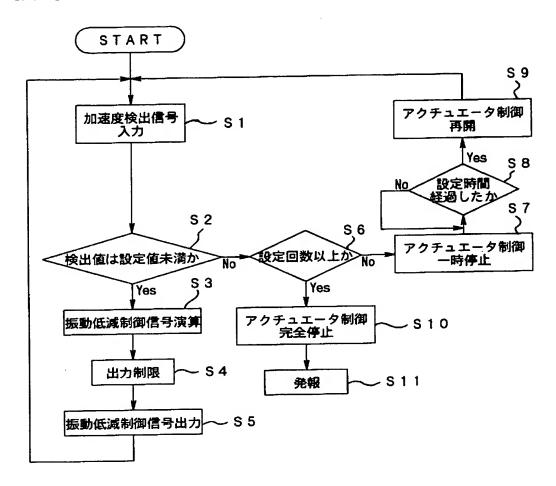
【図2】



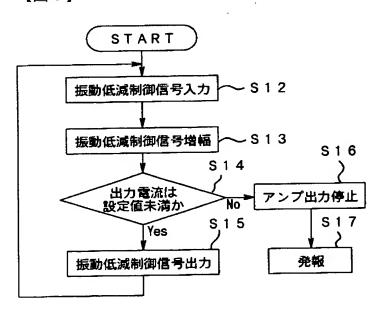
【図3】



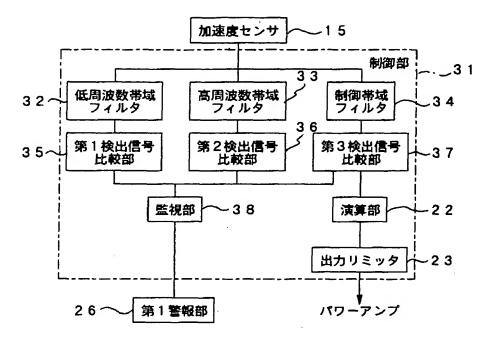
【図4】



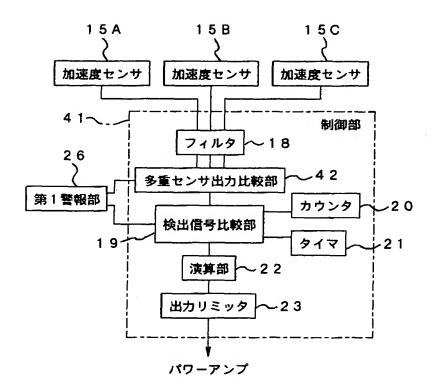
【図5】



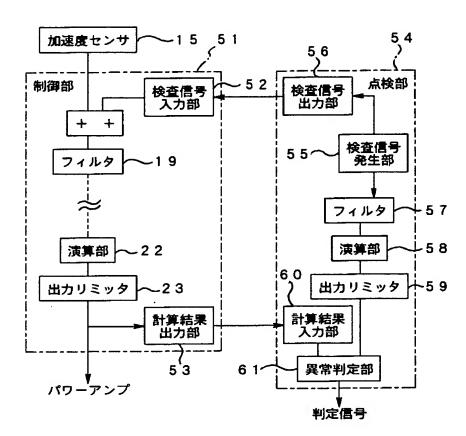
【図6】



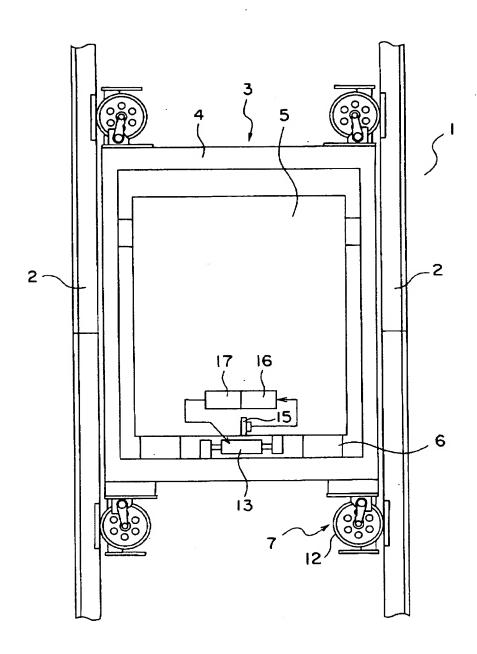
【図7】



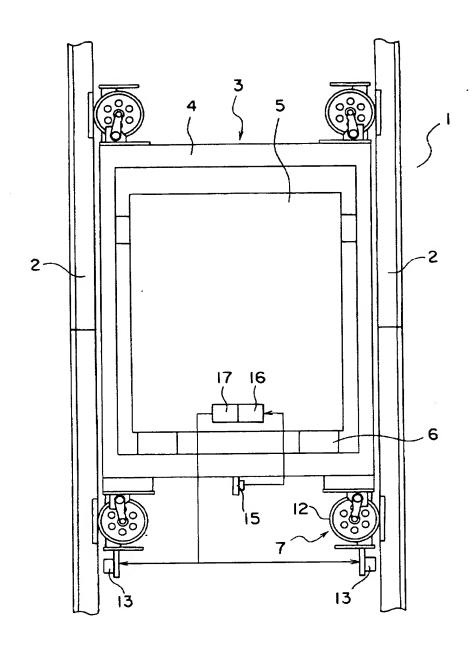
【図8】



【図9】



【図10】



【書類名】

要約書

【要約】

【課題】 本発明は、過大な振動に起因するアクティブ制御機器の損傷を防止することを目的とするものである。

【解決手段】 加速度検出信号による検出値を予め設定された設定値と比較する 検出信号比較部19を制御部16に設けた。かご加速度の検出値が設定値以上と なったとき、電磁アクチュエータ13のアクティブ制御が一時停止される。また 、過大な振動が設定回数以上検出された場合、電磁アクチュエータ13のアクティブ制御が完全停止され、警報が発せられる。

【選択図】

図3

出願人履歴情報

識別番号

[000006013]

1. 変更年月日

1990年 8月24日

[変更理由] 新規登録

住 所

東京都千代田区丸の内2丁目2番3号

氏 名

三菱電機株式会社